

職域におけるがん検診に関する意識調査について

財団法人鳥取県保健事業団 保健師 ○坂本美輪子 中村浩子 村上久美子 梶川貴子
管理栄養士 西谷咲貴子

I はじめに

わが国のがんによる死亡は、昭和 56 年から死因の第一位となり、年間 30 万人以上の国民が亡くなっている。国は、がん対策を推進するため、平成 19 年のがん対策基本法を施行した。鳥取県においても、がん検診の受診率 50%を目標とする「鳥取県がん対策推進基本計画」を策定し、本県のがん対策の総合的かつ計画的な推進を図っているが、現状では目標達成には程遠い状況である。

鳥取県保健事業団においては、受診率向上のための取り組みとして、がん征圧大会やがん検診キャンペーンなどを実施している。

また、全国健康保険協会の委託による生活習慣病予防健診として、大腸がん・胃がん検診と女性検診を実施しているが、対象となる全ての方が受診しているとは限らない現状がある。

今回、職域におけるがん検診に関する意識調査を実施し、健診機関の役割を考察したので報告する。

II 調査の概要

- 1 調査期間 平成 22 年 10 月～11 月
- 2 対象 鳥取県保健事業団の事業所健診受診者（協力者）
- 3 方法 アンケート調査：健診待ち時間に本人記入で実施
- 4 調査項目 ○がんに関する知識について ○事業所のがん検診の状況 ○がん検診の受診状況 ○受けたがん検診の種類
○受けていない方の理由 ○受けやすくなるためにはどうしたらよいか など

III 結果

1 回収状況

回収数 1,152 名 男性 444 名・女性 708 名

内 訳

年代	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	不明
人数	6 名	173 名	252 名	271 名	325 名	109 名	9 名	7 名

2 アンケート結果

- (1) 「一生生涯での累計罹患リスクについて知っている」は、男性 23%、女性 28%であった。
- (2) 「がんにならないか不安がある」は、男性 74%、女性 83%であった。
- (3) 事業所のがん検診の状況については、「事業所の定期健診と同時に受けることができる」が最も多く、次いで、「何があるかわからない」であった。「がん検診を受けた事がある」は、全体で 46%、男性では 35%、女性では 53%であった。
- (4) 受けたがん検診の種類は、男性では、胃がん 44%、肺がん 24%、大腸がん 29%、女性では、子宮がん 26%、胃がん 24%、乳がん・大腸がん 18%、肺がん 14%の順であった。
- (5) 受診した理由（図 1）は、男女とも「職場健診の項目にあった」が最も多く、次いで「市町村から受診票が来た」「健康に不安がある」であった。女性は、「無料で受けられる」という理由もあった。その他では、「たまたま」や「ついでに」などの消極的な理由よりも、「健康のために」「定期的に受けるようにしている」などの積極的な理由の記載が多かった。
- (6) 受診しなかった理由（図 2）は、男女とも「今のところ体に異常がみられない」が最も多く、次いで、「受診するタイミングが分からない」が多かった。男性は「どこで検診を受けてよいかわからない」「検診に行く時間がない」「職場で検診がなかった」の順が多かった。女性は、「面倒くさい」「検診にお金がかかる」「どんなことをするのかかわからないので不安」「職場で検診がなかった」の順が多かった。その他では、「どの病院で受けてよいか考えているうちに機会を逃す」「予約が取れなかった」など健診情報の提供の改善に関するもの、「必要と感じない」「かかっても仕方ないと思う」など、がんに関する知識の啓発によって改善できる可能性がある内容が多かった。

(7) どうすればもっと受けやすくなると思うか(図3)は、「健診会場の選択肢を増やす」「休日に検診を増やす」「検診についての情報を入りやすくする」「不安や苦痛ができるだけ軽減された検診を実施する」「日程等を早めに個人通知する」「就業時間外に実施する」「プライバシーが保たれる検診を実施する」の順に多かった。その他では、「国が義務づける」「法律や強制的でない」と難しいのでは」など、検診の制度に対する意見、「負担金の軽減」「簡単に短時間で終わるように」など、費用・時間に関する意見、「会社でがん検診の休みが取れる」「職場健診と同時であれば受ける」など、事業所の理解協力に関する意見、「どんな検診をするのか詳しく知りたい」「学校教育等、早期の段階で啓発普及を」など、啓発に関する意見などがあつた。

IV 考察

1 普及啓発について

- (1) 「一生涯での累計リスクについて知っている」は3割程度であるが、「がんにかかるのではないかと不安を持っている」は男女とも割合が高かつた。しかし、「がん検診の種類に関して、何があるか知らない」の割合も高く、関心が低いことがうかがえた。
- (2) 今回、アンケートに答えた人のがん検診の受診率は46%とほぼ半数が、がん検診を受診していた。これは事業所健診とがん検診を同時に受けることができる人が多かつたためと考えられる。女性では、婦人科の検診を受けた人も多く、各自治体が配布している女性特有がん検診の無料クーポン券の効果が現れていると考えられる。受診した人の意見としては、「健康であるために」「定期的に受けるようにしている」など、自発的に受けた意見の記載が多く、がん検診についての関心が高いことがうかがえた。
- (3) 「受ける機会がなかつた」「申込を忘れた」「予約が取れなかつた」など、検診情報を適切に提供する体制が必要と思われる意見があつた。また、「必要と感じない」「かかっても仕方がない」「なんとなく」など、がんに対する知識が乏しい状況がうかがえた。

以上のことから、がんに対する知識の普及啓発によって受診率を改善できる可能性があると考えられ、健診機関として、職域に対するがんの普及啓発を重点的に取り組む必要性が明らかになつた。

2 検診体制等条件整備について

どうすればがん検診を受けやすくなるかについては多くの意見があり、健診機関として取り組むべき課題が明らかになつた。具体的な課題としては、どのような検査なのかを事前に周知する、短時間に安心して受診できるような体制整備、顧客への働きかけにより、職域でのがん検診の取り組みを推進する、適切な検診の情報提供などである。

すでに取り組み始めている休日検診や、情報提供の方法なども行政との連携を密にしていく必要がある。

さらには、精密検査受診率の向上、精度管理のため要精密検査となつた場合の受診の必要性や、精密検査の方法や内容について説明する事を徹底していくなど受診者への啓発と併せて、精密検査の追跡調査などが必要である。

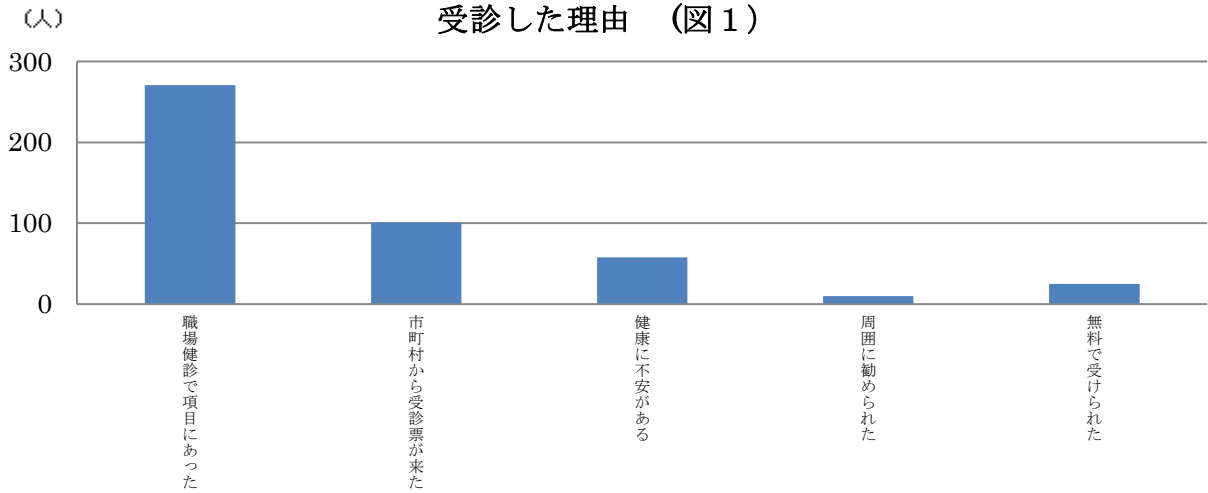
V おわりに

現在国民の受けているがん検診の約半数は職場におけるがん検診であり、特に比較的若年の男性(50歳以下)においては、多くが職場においてがん検診を受けている。また、妊婦健康診査時にも子宮がん検診が実施されている。これら職場におけるがん検診や妊婦健康診査において実施されているがん検診についても検討していくため、今後は行政・健診機関等が地域や職域への情報共有や課題の検討をしていく必要がある。

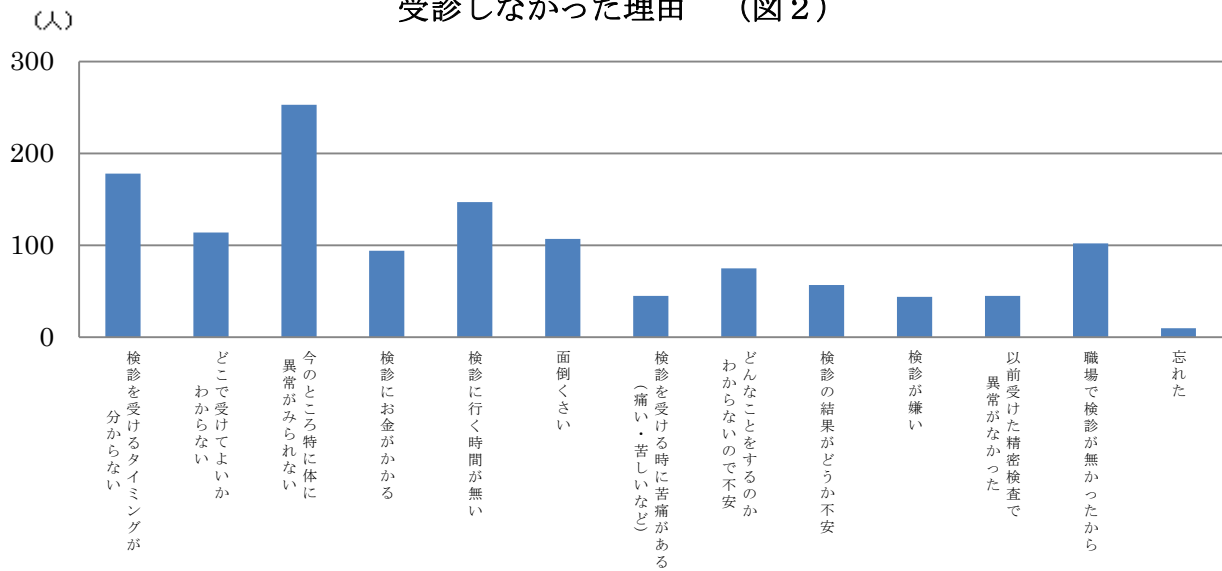
参考文献

- ・がん検診企業アクション事務局調べ(2010年3月調査)
- ・がん検診に関する意識調査(ソニー損害保険株式会社2009年10月調査)
- ・鳥取県がん対策推進計画(平成20年4月)
- ・今後の我が国におけるがん検診事業評価の在り方について報告書(平成20年3月がん検診事業の評価に関する委員会)

受診した理由 (図1)



受診しなかった理由 (図2)



どうすればもっと受けやすくなるか：複数回答 (図3)

